

ホリスティック企業レポート イーブックイニシアティブジャパン 3658 東証一部

アップデート・レポート
2015年5月15日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20150512

イーブックイニシアティブジャパン (3658 東証一部)

発行日:2015/5/15

コミックの品揃えに強みを持つ電子書籍配信事業のパイオニア 20年1月期に売上高300億円、経常利益率10%を目標に掲げる

> 要旨

◆ 独立系の電子書籍配信専業大手

- ・イーブックイニシアティブジャパン(以下、同社)は、電子書籍配信事業のパイオニアで、コミックの品揃えは業界最大規模を誇る。小説などを拡充して総合電子書籍 No.1 を目指している。
- ・15年5月上旬にオンライン書店を運営しているブックスと漫画家及び作家向けの新しい制作及び配信システムを手がけているマグネットを子会社化した。

◆ 15年1月期はほぼ想定通りの大幅営業減益

- ・15/1期よりキオク・ゲッツの子会社により、連結決算へと移行した。同期の業績は前期単体比 23.4%増収、30.4%営業減益であった。電子書籍配信事業やプロモーション・その他事業が増収に貢献したが、電子書籍配信事業での販売促進費増大により減益となった。
- ・同社の予想に対する達成率は、売上高 101.2%、営業利益 105.0%とほぼ想定線であった。

◆ 16年1月期業績予想

- ・同社は海外事業など事業領域の拡大期にあるとして、業績予想をレンジで公表しており、16/1期の売上高は60~70億円、営業利益は2億円の赤字から1億円の黒字としている。なお、同社予想に、ブックス及びマグネットの子会社化は織り込まれていない。
- ・証券リサーチセンターでは、15/1期実績並びにブックスの子会社化を織り込んで16/1期は46.2%増収、84.0%営業減益と予想する。

◆ 投資に際しての留意点

- ・米国で定額書籍読み放題のサービスが始まった。日本でも定額書籍読み放題のサービスが普及する可能性がある。同社は既に定額書籍読み放題に関するシステムは準備した模様である。期間やジャンル限定等で、新規顧客開拓手法の一つとして考えているようである。

アナリスト:松尾 十作
+81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら
info@stock-r.org

【主要指標】

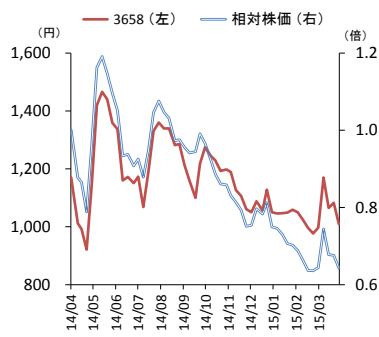
	2015/1
株価(円)	1,009
発行済株式数(株)	5,344,800
時価総額(百万円)	5,393

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	25.2	101.9	50.0
PBR(倍)	2.2	2.0	1.9
配当利回り(%)	0.0	0.0	0.0

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	-2.5	-4.7	-12.0
対TOPIX(%)	-5.3	-16.8	-43.9

【株価チャート】



(注)相対株価は対TOPIX、基準は2014/5/2

【3658 イーブックイニシアティブジャパン 業種:情報・通信業】

決算期	売上高	前期比	営業利益	前期比	経常利益	前期比	純利益	前期比	EPS	BPS	配当金	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(円)	(円)	(円)	
2013/1	3,044	39.9	445	43.9	445	51.0	250	-32.9	62.2	261.3	0.0	
2014/1	4,155	36.5	450	1.2	427	-4.1	253	1.1	59.8	422.5	0.0	
2015/1	5,129	23.4	313	-30.4	316	-25.9	183	-27.4	40.0	463.3	0.0	
2016/1	CE	6,000	17.0	-200	-	-200	-	-128	-	-23.9	-	0.0
		~7,000	~36.5	~100	~-68.1	~100	~-68.4	~80	~-56.3	~15.0	-	0.0
2016/1	E	7,500	46.2	50	-84.0	50	-84.2	53	-71.0	9.9	503.0	0.0
2017/1	E	9,800	30.7	150	200.0	150	200.0	108	103.8	20.2	523.2	0.0
2018/1	E	10,800	10.2	250	66.7	250	66.7	163	50.9	30.5	553.7	0.0

(注)CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想、予想1株指標はともに発行済株式数5,344,800株で計算、15/1期より連結決算に移行、15/1期前期比は単体比

アップデート・レポート

2/12

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

◆ 電子書籍配信事業のパイオニア

イーブックイニシアティブジャパン (以下、同社) は、①著者及び出版社から書籍等の著作権の許諾を受け、②これを電子化し、③独自運営する書籍販売サイト「eBookJapan」、もしくは販売提携しているポータルサイトを通して、④一般個人向けに販売している。同社は電子書籍業界ではパイオニア的存在であり、業界最大規模の品揃えを誇るコミックを中心に一般書籍にも取扱対象を拡大しており、総合電子書店 No.1 を目指している。

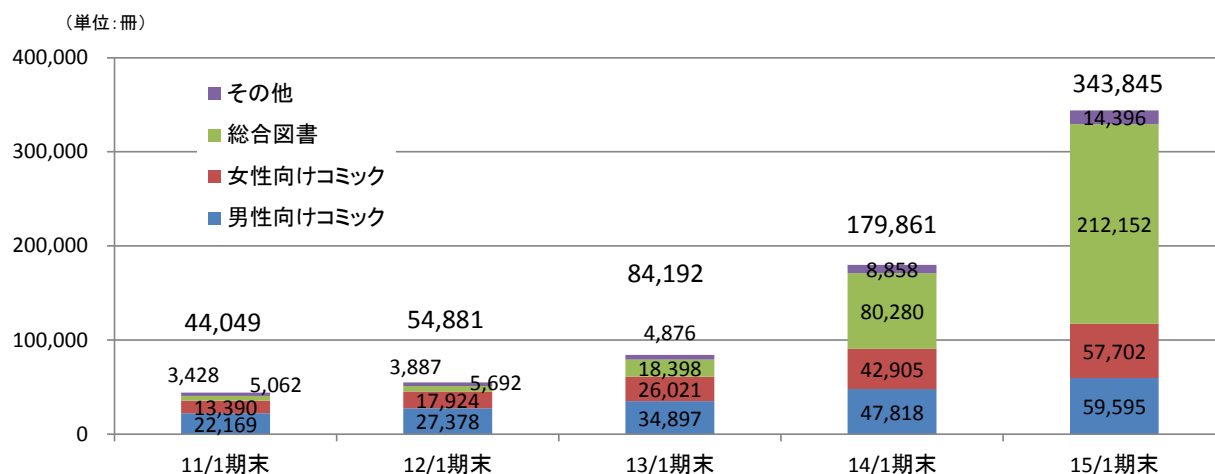
購入者(ユーザー)は、会員登録後に同社が運営する電子書籍販売サイトでコンテンツを検索、デバイス等に電子書籍をダウンロード、もしくはブラウザで見る権利を購入し、代金を支払う。好きな本を好きな時に購入して読めるという利便性と物理的な保管スペースがいらぬことが、ユーザーに支持されている。

電子書籍のライセンスは、手塚プロダクション、講談社、小学館、白泉社、秋田書店、集英社等コミック大手から受けている。但し、ライセンスは、同社だけに出版が認められるというのではなく、殆どの場合著作権保有者は同社以外の企業にもライセンスを提供している。

◆ 品揃えは業界最大規模

同社の電子書籍作品数は、15年1月末現在 343千点、うちコミックは 117千点と全体の 34.1%を占めている(図表1)。コミック取扱冊数は同社調べで業界トップである。電子書籍の総合書店を目指している同社は一般書籍の品揃えに注力しており、総合図書は 12/1 期末の 5千点から 15/1 期末 212千点へと拡大してきた。

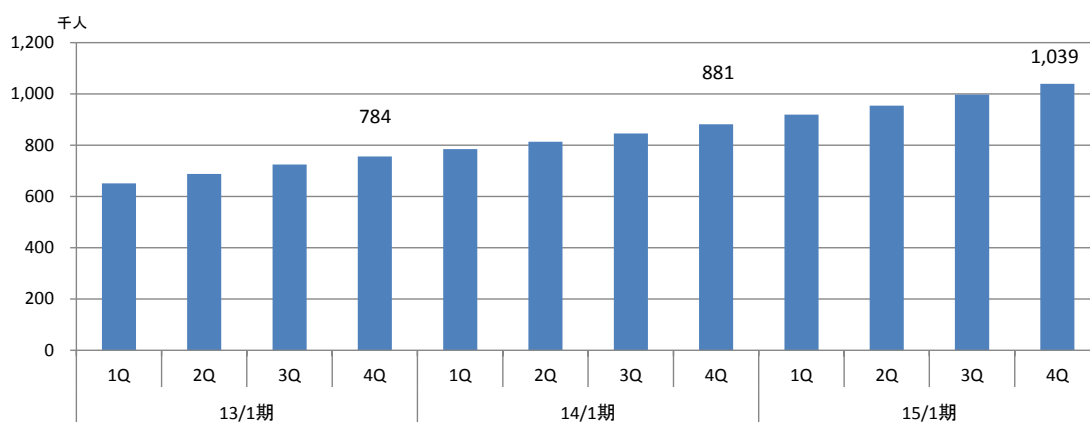
【図表1】ジャンル別作品数の推移



(出所) イーブックイニシアティブジャパン決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

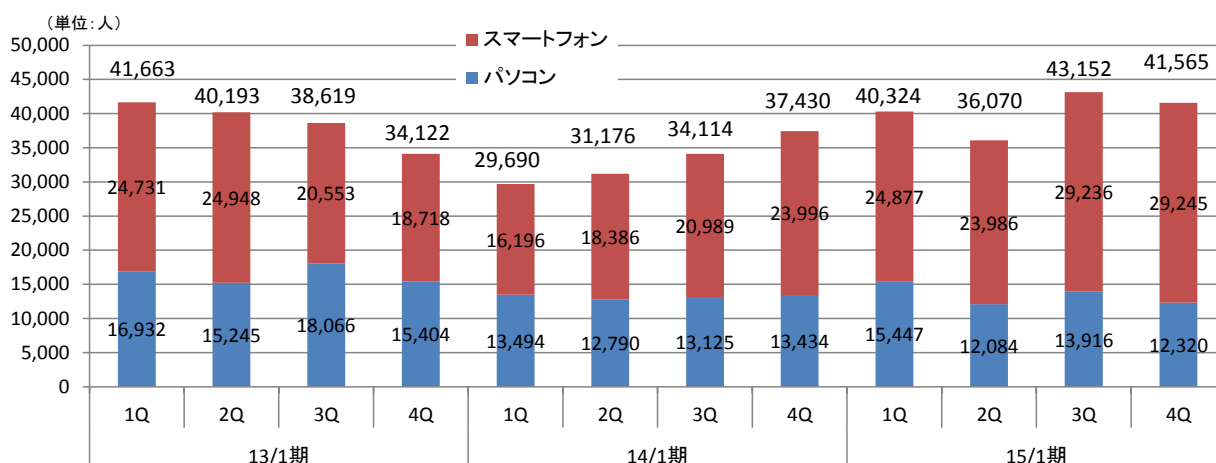
KPI (業績の指標)として注目される登録会員数(累計)は、15年1月末103万人(14年1月末88万人、図表2)であり、新規登録会員数は安定的に増加している(図表3)。利用状況としては毎月5~6万人が購入し、購入者1人当たりの平均月間購入冊数は、14~15冊、購入者1人当たり平均月間購入額は約5,000円程度、1冊当たりの平均単価は約350円である。ユーザー層は30代以上が7割を占めている。

【図表2】電子配信事業の登録会員数推移



(出所) イーブックイニシアティブジャパン決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

【図表3】電子配信事業の新規登録会員数推移



(出所) イーブックイニシアティブジャパン有価証券報告書より証券リサーチセンター作成

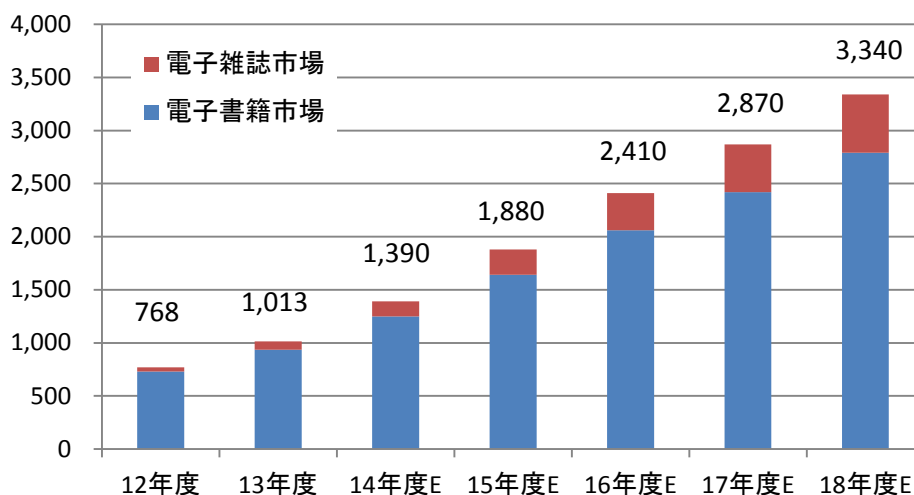
> 業界動向

◆ 市場は拡大基調続く

日本の電子書籍の市場は成長が続く見通しである。電子書籍等の調査会社であるインプレス総合研究所によると、13年度の日本の雑誌を含む電子書籍の市場規模は、前年度比約32%増の1,013億円であった。18年度にはスマートフォンやタブレット保有者の増加をベースに、認知度の拡大や利便性の向上による利用率の上昇、紙の書籍との同時発売の増加、電子書籍ストアのマーケティングノウハウの蓄積を背景に3,340億円にまで拡大する見通しである(図表4)。月額課金のコミック誌等を含む電子雑誌市場は、13年度77億円(前年度比97%増)から18年度には550億円と13年度比7.1倍にまで拡大すると予想している。

【図表4】電子書籍市場

(単位:億円)



(出所) インプレス総合研究所ニュースリリースより証券リサーチセンター作成

> 強み・弱みの分析

◆ 販売効率の高いコミックの品揃えで他社をリード

閲覧者がコミック誌を1冊読む時間は小説等の文字物に比べ短いと思われることに加え、シリーズ当たりの冊数が多い。従って、電子書籍販売側からみると、コミック誌は閲覧者の時間当たり単価が高くなる。コミック誌の品揃えで業界トップを自負する同社のアドバンテージは大きいと思われる。

他方、コミック誌のまとめ買い対応のための値引き、国内外の同業他社との価格競争により、増収を維持するための販売促進費が増大傾向にある。

【 図表 5 】 SWOT 分析

強み (Strength)	<ul style="list-style-type: none"> ・国内での高い知名度、品揃えはトップクラス。特に、コミック分野では、No.1 の品揃えである。 ・デバイスや OS を問わずに閲覧者にサービスを提供。 ・「トランクルーム」という Web 上の本棚を閲覧者に無料提供しており、電子書籍がデバイスの故障や容量に左右されない。
弱み (Weakness)	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先（著作権管理者）との力関係が弱い。 ・同業との競争が激しく、増収を維持するための販売促進費等が増大傾向にある。 ・著作権取得が進まないリスク。
機会 (Opportunity)	<ul style="list-style-type: none"> ・書籍が紙から電子媒体へ移行。 ・スマートフォンやタブレット端末の普及、大手出版社が電子書籍化許諾に積極的になりつつありあること等から、電子書籍市場全体の成長が見込まれる。 ・新事業・サービス（音声・動画など）や海外市場への展開。
脅威 (Threat)	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の同業他社との競争激化。 ・同業他社による定額書籍読み放題等の新サービス展開。

(出所) 証券リサーチセンター

> 決算概要

◆ 連結決算に移行

同社は、14年6月にトキオ・ゲッツ（以下、トキオ）を子会社化（議決権所有割合 60.0%）したことに伴い、15/1 期より連結決算に移行し、第3 四半期以降の損益計算書にトキオの業績が反映されている。トキオは、アニメのキャラクターやハリウッド映画を活用した企業向けのタイアッププロモーションや情報コンテンツの提供を行っている。トキオを連結子会社化したのは、トキオが有するアニメ制作等により同社の事業領域の拡大が見込めると判断したためである。

◆ 15年1 月期営業利益は予想を上回る

15/1 期決算は、売上高 5,129 百万円（前期単体比 23.4%増）、営業利益 313 百万円（同 30.4%減）、経常利益 316 百万円（同 25.9%減）、当期純利益 183 百万円（同 27.4%減）であった。

電子書籍配信事業の売上高は 4,648 百万円（前期単体比 20.5%増）であった。特にスマートフォン/タブレット端末向け売上高が 2,995 百万円（同 27.7%増）と全体を牽引した。コミック、総合図書別や、男女別等の売上高は開示していない。電子書籍作品数ではコミック以外がコミックより多くなっているものの、コミックが売上高の 9 割以上を占めている模様である。電子書籍提供事業の売上高は 289 百万円

(同 66.3%増)であった。15/1 期第 3 四半期よりその他事業に含まれていた航空機内向けサービスの売上高が加わったため高い伸びとなった。15/1 期より開示されたプロモーション・その他事業の売上高はトキオの貢献により 191 百万円であった。

著作権使用料率の高い大手出版社の作品の売上構成比が上昇したことに伴い売上総利益率は同 1.6%ポイント低下の 43.0%であった。広告宣伝費を含む販売促進費(広告宣伝費と販売促進のためのポイント引当金繰入額の合算値)は 669 百万円(前期比 54.9%増)で、対売上高比は前期比 2.6%ポイント上昇の 13.0%であった。このため、販売費及び一般管理費は 1,892 百万円(同 35.1%増)、対売上高比で同 3.2%ポイント上昇の 36.9%となった。以上より、営業利益は同 30.4%減の 313 百万円、売上高営業利益率は同 4.7%ポイント低下の 6.1%となった。

【 図表 6 】 15 年 1 月期決算概要

	イーブックイニシアティブ ジャパン予想	証券リサーチ センター予想	実績	前期比	達成率	乖離率
	A	B	C		C/A	C/B-1
売上高	5,070	5,400	5,129	23.4%	101.2%	-5.0%
営業利益	298	300	313	-30.4%	105.0%	4.3%
経常利益	297	300	316	-25.9%	106.5%	5.3%
当期純利益	178	180	183	-27.4%	103.0%	1.7%

(注) 前期比は前期単体比、達成率は同社予想との対比、乖離率は証券リサーチセンター予想との対比
(出所) 決算短信等より証券リサーチセンター作成

同社の業績予想に対する達成率(図表 6 の達成率 C/A)は、売上高 101.2%、営業利益 105.0%であり想定範囲内であった。

証券リサーチセンター(以下、当センター)の事前予想と実績の乖離要因としては、売上高については電子書籍配信事業の売上高が当センター予想ほど伸びなかったこと、営業利益については広告宣伝費を含む販売促進費が当センター見込みほど多額ではなかったことが挙げられる。

> 業績見通し

◆ イーブックイニシアティブジャパンの 16 年 1 月期予想

16/1 期の業績について同社は、売上高 6,000 百万円~7,000 百万円、営業利益 200 百万円の赤字~100 百万円の黒字、経常利益 200 百万円の赤字~100 百万円の黒字、当期純利益 128 百万円の赤字~80 百万円の黒字を見込んでいる。事業別売上高及び販売促進費等の予想は開示されていない。販売費及び一般管理費は、新規事業の立ち上がり状況を慎重に見極めつつコントロールしている。

同社は15年5月上旬にブックス(未上場会社、本社:東京都品川区)を完全子会社した。ブックスは本、DVD、電子書籍等を、インターネットを介して販売するオンライン書店を経営している。同社はブックスの子会社化により、ブックスの業務提携先を介して電子書籍の拡販を目論んでいる。ブックスの子会社化は、期初における同社の業績予想には織り込まれていない。

同社は、クックパッド(2193 東証一部)と資本業務提携契約を締結し、クックパッドに第三者割当増資により同社の普通株式534,400株を割り当てた。この割当により、同社の筆頭株主はクックパッド(持株比率10.39%、4月23日時点)となり、15/1期末において筆頭株主であった京セラ(6971 東証一部)の子会社京セラコミュニケーションシステムの持株比率が8.68%から7.77%(4月23日時点)となり、第2位株主となった。

この資本業務提携は主に、マグネットの制作・配信プラットフォーム及びクックパッドのマーケティングのノウハウと同社の電子書籍に対する知見の融合による同社の電子書籍市場におけるプレゼンスの向上を目的としたものである。その一環として、同社はマグネットの第三者割当増資を引き受け子会社化した。

また、クックパッドへの第三者割当により調達した約3億円の使途は、電子書籍販売用サイト及び電子書籍閲覧用ブックリーダーの改良等のソフトウェアへの投資やサーバの新設及び増強等である。なお、同社の期初予想には当該提携の効果は織り込まれていない。

◆ 証券リサーチセンターの16年1月期予想

当センターは、15/1期実績やブックスの子会社化を踏まえて、従来予想を修正し売上高7,500百万円(前期比46.2%増、従来予想6,700百万円)、営業利益50百万円(同84.0%減、同330百万円)、経常利益50百万円(同84.2%減、同330百万円)、当期純利益53百万円(同71.3%減、同210百万円)へと修正した。

同社予想は概ね妥当と考えているが、当センターはブックスの半期分の業績を加算したため、予想数値に差異が生じた。なお、マグネットは過去の経営成績及び財務諸表が開示されていないため、当センター予想には織り込んでいない。

当センターの従来予想との主たる相違点は、売上高については、ブックスの子会社化により売上高を加算したことである。利益については、ア)ブックスはのれん償却前の営業利益を損益均衡と想定したこと、イ)広告宣伝費や販売促進費等を中心に販売費及び一般管理費の想定額を増額したことが主な相違点にある。

> 中期見通し

◆ イーブックイニシアティブジャパンの中期見通し

同社は5年後の20/1期の目標として、売上高300億円、経常利益率10%を掲げている。300億円の内訳は、現在の屋台骨である電子書籍配信事業が100億円(15/1期4,648百万円)、電子書籍提供事業が100億円(同289百万円)、プロモーション・その他事業が100億円(191百万円)である。

◆ 証券リサーチセンターの中期業績予想

当センターは17/1期業績予想を修正し、新たに18/1期予想を策定した。KPIとして注目する新規登録会員数は、每期140千人との想定を変更していない。17/1期の従来予想との主な相違点は、ブックスの業績を考慮したこと及び販促投資の積み増し等である(図表7)。

【図表7】中期業績予想

(単位:百万円)

	旧15/1期E	15/1期実績	旧16/1期E	16/1期E	旧17/1期E	17/1期E	18/1期E
売上高	5,400	5,129	6,700	7,500	7,800	9,800	10,800
営業利益	300	313	330	50	350	150	250
(対売上高比)	5.6%	6.1%	4.9%	0.7%	4.5%	1.5%	2.3%
経常利益	300	316	330	50	350	150	250
(対売上高比)	5.6%	6.2%	4.9%	0.7%	4.5%	1.5%	2.3%
当期純利益	180	183	210	53	220	108	163
(対売上高比)	3.3%	3.6%	3.1%	0.7%	2.8%	1.1%	1.5%

(出所) 証券リサーチセンター

> 投資に際しての留意点

◆ 創業来、無配を継続

同社は成長途上にあり、当面は内部留保の充実を優先する方針であることから、16/1期も無配の予定である。一方で、電子書籍ユーザーを長期保有株主として囲い込む狙いもあり、株主優待は積極的に行っている。期末株主に対し、同社の書籍販売サイト内で販売している電子書籍を購入できる eBook 図書券を贈呈しているが、13年1月より従来の全株主一律から、保有株式数に応じた優待内容とした。さらに14年1月からは保有期間の長い株主により多くの優待券を贈呈することとしている。

◆ 定額書籍読み放題のサービスの普及に留意

米国では定額書籍読み放題のサービスが始まった。日本でも音楽や動画の分野で定額配信モデルが既に普及しているが、定額で書籍読み放題のサービスが、わが国でも普及する可能性は否定できない。同社は定額書籍読み放題のサービスに関するシステムを既に用意しているとみられる。ただ、サービス全てを定額書籍読み放題とするのではな

く、期間限定やジャンル限定等で、新規顧客開拓手法の一つとして考えている模様である。同業他社では1日当たり限定した時間でコミック無料閲覧のサービス等が始まっており、今後とも定額書籍読み放題のサービスの広がり度合いに関しては留意する必要があるだろう。

同社は、今後の達成すべき業績を権利行使条件に定めた有償ストック・オプションを同社及び同社子会社の取締役及び従業員に対し発行した(割当日14年10月28日)。15/1期から24/1期の間に一度でも税金等調整前当期純利益が10億円を超えた場合に行使可能となる(行使価格1,212円/株)。全て行使された場合、最大で2.2%の希薄化が生じることになる。

「ホリスティック企業レポートとは」

ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

本レポートの特徴

■ 魅力ある上場企業を発掘

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ 企業の隠れた強み・成長性を評価

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ 第三者が中立的・客観的に分析

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートの構成

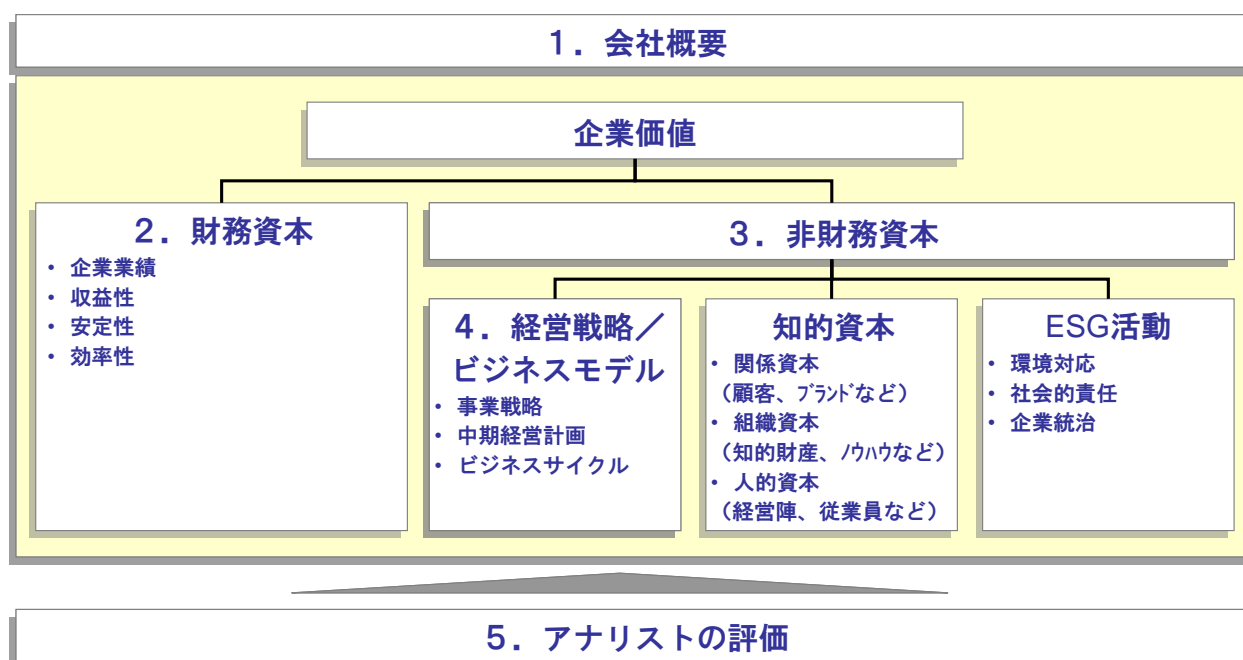
本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

アップデート・レポート

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。